



2002年3月期(2001年度)
主要建設会社決算分析
連結版

2002年7月8日

財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的

(損益計算書系統)

売上高

2. 分析対象会社

売上総利益

販管費

3. 報告要旨

営業利益・経常利益・当期純利益

4. 主要分析結果

(貸借対照表系統)

剰余金・自己資本比率

(損益計算書系統)

有利子負債

(貸借対照表系統)

(キャッシュフロー計算書系統)

(キャッシュフロー計算書系統)

営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

5. データ原系列

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

従来は「単独」中心の分析を行なってきましたが、99年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受け、「連結」版の決算分析も取り行なっております。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます次第です。

(お問合せ先)財団法人 建設経済研究所 常務理事 鈴木 一
研究員 磯村 明彦

電話: 3433-5011 FAX: 3433-5239

Eメール: isomura@rice.or.jp

2. 分析対象会社

98年度から2001年度までの4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社48社を以下の通り分類する。

分類	単独売上基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手 A	3千億円超	西松建設、戸田建設、五洋建設、前田建設工業、	4社
準大手 B	3千億円超 (金融支援)	熊谷組、フジタ、ハザマ、三井建設、東急建設、長谷工コーポレーション、飛鳥建設、	7社
中堅 A	1千億円超	住友建設、東亜建設工業、奥村組、銭高組、鉄建建設、安藤建設、浅沼組、東洋建設、大日本土木、不動産建設、太平工業、松村組、大豊建設、新井組、福田組、森本組、若築建設、大末建設、大木建設	19社
中堅 B	1千億円以下	真柄建設、ナカコーポレーション、小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設	13社

下線は非連結企業 (計48社)

3. 報告要旨

- 本体に比して、連結子会社・関連会社の規模は総じて小さい。そのため、例年通り、基本的な状況は、単独決算と同様の傾向となっている。
- 単独決算同様に、近年の厳しい建設業界の状況をあらわす決算内容となっている。
- 営業キャッシュフローは全体でマイナスとなっており、著しく悪化している。
- フリーキャッシュフローも総額で前年度比76.9%減となっており、有利子負債の削減がなかなか進まない原因となっている。

4. 主要分析結果

売上高

売上高

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	7,209,550	2,123,202	3,337,664	3,861,823	937,870	17,470,109
00年度	7,915,402	2,082,712	3,417,459	3,940,904	948,353	18,304,830
01年度	7,948,312	1,975,081	3,170,047	3,632,867	900,650	17,626,957

連単倍率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	1.27	1.06	1.15	1.07	1.05	1.16
00年度	1.25	1.05	1.12	1.07	1.05	1.15
01年度	1.24	1.07	1.11	1.07	1.06	1.15

- 大手のみ微増で他のグループは全て減少しており、単独決算と同じ傾向を示している。
- 本体に比して、連単倍率が1.15となっており、連結子会社・関連会社の影響は総じて小さい。

売上高総利益額・売上高総利益率

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	748,175	206,056	331,460	358,365	87,643	1,731,699
00年度	760,508	200,115	308,658	325,333	74,708	1,669,322
01年度	691,828	164,061	262,421	272,316	64,953	1,455,579

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	10.4%	9.7%	9.9%	9.3%	9.3%	9.9%
00年度	9.6%	9.6%	9.0%	8.3%	7.9%	9.1%
01年度	8.7%	8.3%	8.3%	7.5%	7.2%	8.3%

- 単体決算の影響を強く受けて、全てのグループで年々利益率が悪化してきている。
- 利益率だけをみると、子会社・関連会社の利益率は12.6%（48社計）となっており、単体の利益率7.6%（48社計）を上回っている。

販管費 (総額・対売上比率)

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	564,666	129,281	214,774	241,810	62,290	1,212,821
00年度	528,128	127,555	184,250	234,709	59,165	1,133,807
01年度	512,483	120,373	162,041	210,096	55,634	1,060,627

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	7.8%	6.1%	6.4%	6.3%	6.6%	6.9%
00年度	6.7%	6.1%	5.4%	6.0%	6.2%	6.2%
01年度	6.4%	6.1%	5.1%	5.8%	6.2%	6.0%

- 全体的な傾向は単独と同じであるが、単独と比較して若干対売上比率が高くなっている。
- 単独の対売上比率5.5%(48社計)に対して、子会社・関連会社のみ対売上比率は9.5%(48社計)となっており、高くなっている。

営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益

単位:百万円

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		48社計	
99年度	183,509	2.5%	76,775	3.6%	116,686	3.5%	116,555	3.0%	25,353	2.7%	518,878	3.0%
00年度	232,380	2.9%	72,560	3.5%	124,408	3.6%	90,624	2.3%	15,543	1.6%	535,515	2.9%
01年度	179,345	2.3%	43,688	2.2%	100,380	3.2%	62,220	1.7%	9,319	1.0%	394,952	2.2%

経常利益

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		48社計	
99年度	140,198	1.9%	69,272	3.3%	33,203	1.0%	89,846	2.3%	21,602	2.3%	354,121	2.0%
00年度	206,190	2.6%	72,042	3.5%	53,641	1.6%	62,018	1.6%	12,300	1.3%	406,191	2.2%
01年度	162,791	2.0%	42,562	2.2%	47,221	1.5%	40,103	1.1%	6,781	0.8%	299,458	1.7%

当期純利益

単位:百万円

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		48社計	
99年度	19,689	-0.3%	6,786	-0.3%	14,652	-0.4%	31,337	-0.8%	16,752	-1.8%	89,216	-0.5%
00年度	46,307	-0.6%	11,517	0.6%	72,215	2.1%	106,777	-2.7%	27,039	-2.9%	96,391	-0.5%
01年度	171,836	-2.2%	2,335	-0.1%	136,726	-4.3%	61,295	-1.7%	7,293	-0.8%	379,485	-2.2%

- 全体的な傾向は単独と同じである。
- 大幅な債務免除益の発生した前期と比較すると、特別利益が大幅に減少している一方で、特別損失については前期同様、資産価値の見直しをすすめており、その結果前期比大幅減の結果となっている。

特別利益・特別損失の内訳

単位：百万円

	大手5社		準大手A4社		準大手B7社		中堅A19社		中堅B13社		48社計		01年度 - 00年度
	01年度	00年度	01年度	00年度	01年度	00年度	01年度	00年度	01年度	00年度	01年度	00年度	
特別利益	34,983	103,260	4,764	34,480	46,490	871,951	29,270	94,055	3,188	15,049	118,695	1,118,795	1,000,100
債務免除益/支援金受入益	0	0	0	0	0	840,964	0	70,472	0	10,488	0	921,924	921,924
投資有価証券売却益	22,825	29,438	707	19,710	5,402	7,908	8,409	1,553	480	1,390	37,823	59,999	22,176
固定資産売却益	7,812	8,682	1,851	292	2,735	12,520	14,249	8,674	1,469	272	28,116	30,440	2,324
その他特別利益	4,346	65,140	2,206	14,478	38,353	10,559	6,612	13,356	1,239	2,899	52,756	106,432	53,676
特別損失	459,973	373,349	39,047	76,997	254,136	819,276	125,952	303,390	18,677	59,307	897,785	1,632,319	734,534
投資有価証券評価損	20,265	26,386	6,973	7,842	4,090	39,608	17,233	10,822	4,654	3,158	53,215	87,816	34,601
投資有価証券売却損	25,222	118	0	0	3,668	96,573	959	702	329	127	30,178	97,520	67,342
固定資産売却損	36,497	14,109	1,283	29	8,793	78,804	827	17,808	143	363	47,543	111,113	63,570
固定資産評価損	0	0	0	0	50,995	61,487	39,567	8,525	3,164	7,030	93,726	77,042	16,684
販売用不動産評価損	86,844	11,956	8,720	18,603	99,454	98,947	19,714	40,560	2,009	18,333	216,741	188,399	28,342
販売用不動産売却損	0	0	1,900	0	0	60,404	0	0	0	0	1,900	60,404	58,504
開発事業整理	153,282	118,917	1,451	1,000	5,933	119,252	0	31,621	0	0	160,666	270,790	110,124
子会社整理・支援関連	6,538	3,422	0	0	0	6,097	269	3,407	0	280	6,807	13,206	6,399
貸倒損失・引当等	45,376	26,161	0	4,080	29,996	199,614	19,646	68,025	4,180	15,884	99,198	313,764	214,566
退職金関連	4,520	19,364	437	16,360	941	1,838	4,818	3,998	846	1,764	11,562	43,324	31,762
退職給付会計処理変更時差異	0	134,369	0	19,105	0	0	0	60,445	0	9,116	0	223,035	223,035
その他特別損失	81,429	18,547	18,283	9,978	50,266	56,652	22,919	57,477	3,352	3,252	176,249	145,906	30,343

- 特別利益は、単独同様、先期の債務免除がなくなったため、大幅に減少している。
- 特別損失は、連結の子会社整理・支援損、子会社株式評価損等が消去されるが、その他は単独同様に、貸倒損失・引当等の大幅な減少と先期より導入された退職給付会計の変更時差異がなくなった部分が大きく影響している。

剰余金・自己資本比率

剰余金

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	733,680	384,219	562,320	330,683	80,375	966,637
00年度	654,013	387,913	458,008	222,948	64,212	871,078
01年度	451,379	376,076	384,383	182,358	54,617	680,047

自己資本比率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	12.3%	21.4%	-1.4%	14.2%	19.2%	10.6%
00年度	14.0%	23.5%	1.0%	13.0%	17.3%	12.2%
01年度	13.0%	23.4%	-0.3%	12.3%	16.4%	11.5%

- 単独ではかろうじて自己資本比率がプラスとなっていた準大手Bであるが、連結ではマイナスとなっている。なお、債務超過となっているのは48社中3社のみである。
- 債務超過3社についても、2002年度中に金融支援により解消の予定である。

有利子負債(残高・対売上比率)

有利子負債

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	3,232,245	539,624	3,953,592	1,801,759	334,935	9,862,155
00年度	2,680,553	484,712	2,935,039	1,627,939	305,184	8,033,427
01年度	2,397,511	468,483	2,842,907	1,563,813	307,892	7,580,606

対売上比率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	44.8%	25.4%	118.5%	46.7%	35.7%	56.5%
00年度	33.9%	23.3%	85.9%	41.3%	32.2%	43.9%
01年度	30.2%	23.7%	89.7%	43.0%	34.2%	43.0%

- 大手は順調に有利子負債を削減してきているが、前期ほどの削減幅ではなくなっている。
- 債務免除のなかった今期は大きな動きはないが、準大手Bは残高こそ微減したものの対売上比率は高くなっている。

有利子負債内訳(社債)

社債残高

単位:百万円

社債/有利子負債

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	886,708	112,921	104,881	91,549	18,520	1,214,579
00年度	716,888	86,421	43,430	70,291	10,454	914,084
01年度	660,375	90,620	17,801	57,663	9,782	836,241

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	27.4%	20.9%	2.7%	5.1%	5.5%	12.3%
00年度	26.7%	17.8%	1.5%	4.3%	3.4%	11.4%
01年度	27.5%	19.3%	0.6%	3.7%	3.2%	11.0%

- 財務体質の比較的良好な大手および準大手Aは、有利子負債に占める社債の比率に大きな変動がない。
- 準大手B、中堅A Bは、有利子負債残高が横ばいで推移するなか、社債の残高・比率とも減少しており、間接金融に依存してきている様子が伺える。

営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

営業キャッシュフロー

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	373,205	76,606	103,322	100,326	12,508	665,967
00年度	356,826	93,799	25,935	89,267	25,700	591,527
01年度	118,290	8,637	100,774	12,766	21,502	8,115

フリーキャッシュフロー

単位:百万円

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	48社計
99年度	643,777	50,434	134,310	43,962	7,961	880,444
00年度	551,537	67,594	76,623	155,449	25,306	876,509
01年度	244,890	7,747	56,167	43,326	21,602	202,700

- 売上の減少、消化高の減少、未成バランスの悪化、完成工事未収入金の増加、等により営業キャッシュフローは大幅に悪化している。
- 準大手Bと中堅Bは営業キャッシュフローのみならずフリーキャッシュフローもマイナスとなっており、有利子負債の削減がなかなか進まない原因となっている。